

市議会だより

平成22年第3回 三豊市議会定例会

平成22年第3回三豊市議会定例会は、9月7日から24日までの18日間の日程で開かれました。今定例会では、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定を可決。その他、平成22年度一般会計補正予算など補正予算11件、デジタル防災行政無線施設整備工事変更契約などの工事請負契約締結および動産の買入れ4件を可決、人事案件4件の人権擁護委員候補者の推薦に同意しました。

一般質問は10日・13日・14日の3日間にわたり18人が行いました。

平成21年度決算認定については、議長・監査委員を除く24人による決算特別委員会を設置、委員会付託し、継続審査となりました。委員長に多田治議員、副委員長に山本明議員が選任されました。



初日には、市長より議案の提案理由の説明があり、主な議案は次のとおりです。

議案第116号 一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ15億1,347万6千円を追加し、予算総額を285億7,936万円とするものです。主なものとして、緊急雇用創出基金事業の委託料など物件費5,949万1千円、中小企業振興対策などの補助費等2億113万5千円、麻小中学校舎外壁劣化部改修事業など普通建設事業費7,359万7千円、公共施設整備基金の積立金など積立

金11億7,084万3千円を増額するものです。

議案第112号は、防災行政無線導入に当たり、財政上の特別措置を求めるとともに、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定を行うものです。

議案第113号は、情報システム機器の買入れの議決をするものです。

議案第114号は、デジタル防災行政無線施設整備工事を聴覚障害者のための文字情報伝送装置など追加工事の変更契約を行うものです。

議案第115号は、市民交流

センター新築工事期間を11月30日から3月10日に変更契約を行うものです。

議案第127号は、豊中町農村環境改善センター改修工事請負契約の締結をするものです。

議案第111号高瀬町緑ヶ丘総合運動公園条例の一部改正については、本市の中心施設として「高瀬町」を除く提案でしたが、閉会中の継続審査となりました。

各議案の細部にわたる審議は、付託された各常任委員会で行われました。

24日の最終日には、総務教育常任委員会付託議案第111号の継続審査を除いて各委員長から全議案原案可決の報告があり、採決の結果、委員長報告どおり原案を可決しました。

人事案件については、次のとおり同意しました。

人権擁護委員 敬称略
渡里典子(詫間町詫間)
近藤貞則(山本町神田)
石井昭夫(高瀬町下勝間)
秋山茂利(豊中町岡本)

建設経済常任委員会
香川県市町総合事務組合議会
議会・行政改革調査特別委員会
ごみ処理問題調査特別委員会
建設経済常任委員会視察研修
議会運営委員会
議会・行政改革調査特別委員会
議会・行政改革調査特別委員会
議会・行政改革調査特別委員会

■平成22年第3回三豊市議会定例会 審議結果

議案第97号 議案第110号	平成21年度歳入歳出決算認定 一般会計・特別会計(地域農産物利用促進センター事業・商品券事業・国民健康保険事業・国民健康保険診療所事業・老人保健事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業・介護サービス事業・集落排水事業・浄化槽整備推進事業・港湾整備事業) 平成21年度決算認定 水道事業会計・病院事業会計	継続審査(全会一致)
議案第111号	高瀬町緑ヶ丘総合運動公園条例の一部改正	継続審査(全会一致)
議案第112号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定	原案可決(全会一致)
議案第113号	動産の買入れ	原案可決(全会一致)
議案第114号	工事請負契約の変更契約(デジタル防災行政無線施設(固定系)整備工事)	原案可決(全会一致)
議案第115号	工事請負契約の変更契約(市民交流センター新築工事)	原案可決(全会一致)
議案第116号	平成22年度一般会計補正予算(第2号)	原案可決(全会一致)
議案第117号	平成22年度商品券事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案第118号	平成22年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案第119号	平成22年度国民健康保険診療所事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案第120号	平成22年度老人保健事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案第121号	平成22年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案第122号	平成22年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案第123号	平成22年度介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案第124号	平成22年度集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案第125号	平成22年度港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
議案第126号	平成22年度水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決(全会一致)
(追加提出) 議案第127号	工事請負契約の締結(豊中町農村環境改善センター改修工事)	原案可決(全会一致)
(追加提出) 議案第128号 議案第131号	人権擁護委員候補者の推薦	原案同意(全会一致)

議決年月日 平成22年9月24日

議案第97号~110号 平成21年度決算認定14議案に関しては、決算特別委員会に付託し継続審査となる

13日	12日	8日	6~4日	4日	1日	10月	29日	28日	24日	21日	17日	16日	15日	14日	13日	10日	7日	3日	2日	9月
議会広報委員会	議会・行政改革調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会	民生常任委員会	ごみ処理問題調査特別委員会視察研修	民生常任委員会	ごみ処理問題調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会	ごみ処理問題調査特別委員会

31日	26~24日	24日	23日	20~18日	16日	12日	10日	3日	8月	30日	29日	28~26日	23日	22日	21日	20日	16日	7月	
議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会	議会・行政改革調査特別委員会

農業振興とまちづくり
特に六次産業化の推進

川崎 秀男 議員

本市のまちづくりは、雇用の確保と観光だと思いが、食による体験型観光を進めるため、市独自に農産物のブランド化に三豊ナスを普及し、高齢者、特に女性の健康と生きがいに所得50万円を目標に農家が自ら生産・加工・販売するという六次産業化が大事で、今後、研究・支援について市長の考えを問う。

農業の六次産業化については、農業の付加価値を最大限に生かしていく上から、生産から加工・製造・流通・販売と農業サイドによる一体化は、重要な要素だと考える。今後、地域の活性化を図る上で、農業だけの課題としてとらえるのではなく、各関係部署のいろいろな情報や事業をマッチングさせることで、市の有する地域資源を活用した地域ビジネスとしての本市の六次産業化を考え、手助けしていきたいと考える。

水道料金統一について・主要水道などの耐震化について

横山 強 議員

19年度・水道料金一本化を掲げた市長の施政方針が、4年経過しても統一しないのはなぜか。また、今後、市内の水道料金統一への見通しと時期について問う。

できるだけ低い料金体系を図るために、慎重な結論を出す必要がある、協議会内の調整や、改正後の料金収入と中期的な整備計画に必要な資金計画との調整に時間を費やした。水道料金統一については、現在、水道事業運営協議会で具体的な改正案をもとに協議をすすめており、今後は、議会や関係各位に諮り、本年度で一定の方向を出せるよう調整する。

市内の旧町別の主要耐震管の耐震化率を問うとともに、今後、市は基幹管路の耐震化率100%に向け、整備目標をどのようにしているのかを問う。各町においては、ばらつきがあるが、今後、全体計画としてはできるだけ急ぎたい。

地域審議会の再開と市民対話集会について

鴨田 偕 議員

地域審議会は、合併協議会で10年間設置すると確認されているが現在休会されている。再開をどのように考えているのか。また、市民対話集会の参加者は少人数のように伺っているが、成果を今後市政にどのように反映させていくのか。

地域審議会は2年間休会させていただき、市民対話集会を実施する中で総括を行い、今後どのようにしていくのがよいか改めて検討したい。市民対話集会での、ごみ問題・防災問題・子育て・学校統廃合・観光・行政改革・公共施設の管理など多くの意見については、今後部長会で協議し、適宜検討していく。

旧7町別の戸籍上の高齢者人数を問う。8月25日現在120歳以上は高瀬町36人・山本町6人・三野町25人・豊中町30人・詫間町36人・仁尾町32人・財田町14人と市内で179人である。

新総合計画について

西山 彰人 議員

新総合計画には市の人口減に歯止めをかける必要があるが、本市が行うすべての事業はこのことを意識するのか。また、各種検討委員会などに新総合計画について説明する必要があるのでは。

新総合計画の実行はすべての問題においてリンクする。学校給食について、家庭で朝食を食べないなどの問題が増え、学校や社会が子どもに対して食事に対する教育をすることが大切と考えるがどうか。また、給食がおいしいということが、三豊に住もう」となり、人口増につながると思われる。学校給食については、センターの調理員でさえ配送時間が短くておいしい単独校方式がよいと言っている。実施に際しては市民の議論を重視しては。食育ということで、取り組んでいる。また、地域の農産物を取り入れるなども行っている。

市政に対する一般質問

9月定例会の一般質問は、9月10日・13日・14日の3日間行われ、市政全般にわたる諸問題について18人の議員が質問しました。

(原稿は質問者本人が書いています)

新規就農者の状況とその対応について

藤田 公正 議員

昨年、新たに農業を始めた新規就農者が、前年より11・4%多い6万6,820人と大幅な増加があったと、農林水産省の調査結果の発表があった。本市の状況とその対応を問う。

本市では過去3年間に26人が新規就農しており、うち39歳以下が23人、定年などによる認定就農者が3人、これに準ずる者が3人、農業生産法人に6人が雇用就農しており、新規就農者には普及センターが中心に戸別訪問し、技術指導や制度資金の紹介などを行っている。今後の取り組みとして、昨年から始めた月3回の担い手育成総合支援協議会の就農相談窓口は、相談者が認定就農者などの制度で支援を受けるなど好評であるので今後も継続し、設備投資など資金の活用を助言したり、市独自には基金事業の利用や中古農機具および施設の整備情報を提供したい。

コミュニティバスおよび市内小中学校の敷地内禁煙

為広 員史 議員

コミュニティバスの運行状況および入札方法について問う。

現在12路線、車両14台で運行している。21年度は3万9,482人の利用があった。事故については、運行以来現在まで、物損事故9件、人身事故4件(うち3件は急停車による乗客事故)。その他運転手に対する苦情も寄せられているので、市民が安心して利用できるよう注意していく。市内全小中学校の敷地内禁煙について問う。

本市においても各教育機関へ敷地内禁煙の指導は行っており、ほぼ100%に近い達成はしている。校内禁煙はもうすでに、数年前からできている。また、社会体育関係の敷地内利用についても、学校体育施設利用団体登録申請書に明記し、契約時にお願いしている。

学校統廃合へ向けての対応姿勢のあり方を問う

小林 照武 議員

現在審議中の学校適正規模・適正配置検討委員会からの答申後には、理事者側としての最終判断が求められ、いろんな場での協議が必要となる。その折には、沢山の選択肢の提示ではなく、執行部として決定した理想ビジョンだけを提示されたい姿勢で議会なり関係機関に提言して頂きたいが、その姿勢を問う。

現在、相反する言葉の意味を持つ適正規模・適正配置についての検討委員会の場で、子どもたちへの様々な要素を含む学校の規模・通学の問題・地域としての学校の位置付けなど等あり、これらに対するシミュレーションも沢山抱いている。検討委員会での審議も終え具体的な答申を頂いた後には、これらを踏まえてしっかりと百年の大計を建てた上で議会をはじめ市民の皆様に対して委員会としての考えを持っての提案をさせて頂きたいと思っている。

市長の政治手法について水上バイクの規制対策は

多田 治 議員

各種検討委員会答申を重視した提案は、市当局担当者の能力不足、学識経験者の考えだから素人の議会は黙つてと取れるが?

検討委員会は地方自治法に基づき条例の定めるところによる設置者付属機関である。市長や教育委員会からの諮問を受けた行政課題や計画指針などを事案により専門家や市民の意見を反映することも必要と考えている。しかしながら、最終的な政策決定や判断は行政であり議会である。今年8月三豊海域で水上バイクを無免許していた若者が事故を起こし全国メディアに取り上げられた。20万㎡も未使用になっている貯木場を専用場にできないのか? 貯木場の占用許可変更については県との協議が必要だが、水上バイクのみならず、カヤックの初心者練習場などマリンスポーツの拠点としての発想も可能だと考えられる。

行財政改革・市教育の方向性市農業問題について

坂口 晃一 議員

行財政改革、目標と時期に問題はないか。本庁方式での組織改革・合併特例債の積極的な活用について問う。

成果あり。基金総額74億円が12億円、起債残高306億円が274億円に。総人件費削減・人事考課制度の実施・人材交流、特例債は、現在まで17億円。今後借入計画96億円の予定。幼・保・小学校の統廃合を加速する考え、教育委員会の役割・耐震計画を問う。

適正規模・適正配置検討委員会が年度内に答申を受け検討する。教育委員会の方針は子どもたちにとって一番良い環境である事。耐震、19年、21年2億円。22年、24年まで7億円計画で完了。22年度末で耐震化率92%。市農業問題について問う。農業振興政策は、組織改革(人材交流・外部登用)・集落営農組織化の促進・販売開発、有害鳥獣対策は、猟友会による捕獲・捕獲器具の貸出。

軽微な工事の入札、エアコンの小中学校設置について

岩田 秀樹 議員

制度創設は、不景気で仕事... 緊急、切実な要求。地域経済の活性化になると期待されたが入札情報ほとんど出されていない。取り組みが不十分な原因と解決策を明らかに。

内容が簡易かつ履行の確保が安易な修繕、または小規模工事について公平性の確保と適正な随意契約の執行を図ることを目的に、21年10月に実施方針を全庁通知したが、現時点での執行件数からは十分に浸透していないと考えられる。再度各部署に制度の周知徹底を図りたい。

今年の暑さは異常だった。かつて市内のリース契約実施プランもあった、既設の高瀬中学校の空調設備を有効活用することが必要ではないか。国庫補助も活用できないか。

企業の通信環境改善支援、法人税の標準税率適用

諺間 政司 議員

地方の中小企業も首都圏や海外と取引を行い、大容量の情報通信ができなければ販売にならない事態となっている。本市は光ファイバーが未整備なため、工場や本社機能を市外へ移転する声も聞こえる。企業への支援策を問う。

時代の流れは激化し、情報スピードも大事だが量も増加している。中小企業支援施策として、企業独自の投資に対する支援策を検討する。

中小企業振興基金による中小企業支援施策が進んでいる。補助事業も立派な施策だが、法人税割の税率を標準税率に減税することによる支援は、行政だけにできる施策だ。標準税率の適用の考えを問う。

中小企業振興を図る上で税制は重要な要素ではあるが、税率のみならず市としての特徴ある戦略としての支援策を持たなければならないと思う。多方面から、企業の必要な支援策を考えていく。

委員会審議

総務教育常任委員会

9月16日開催の総務教育常任委員会には、6議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

高瀬町緑ヶ丘総合運動公園条例の一部改正 本市の中心的な体育施設とするための条例改正か。

市を代表する施設、県レベル以上の大会もできる施設として対外的に発信するため名称変更である。

他にも生涯学習課所管の体育施設が多くあるが、それらの条例整備も必要でないのか。

現在の体育施設の例規は、旧町から引き継いだものであるが、将来的には整備する必要があると思う。

動産の買入れについて 情報機器購入の契約方法について、今後どのように実施するのか。

多種多様な契約方法があるので、いろいろと検討し、それを契約審査会に諮り、より良い契約ができるようにもっていききたい。

建設経済常任委員会

9月17日開催の建設経済常任委員会には、4議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

一般会計補正予算関係部分 特定外来生物対策として、処分用の二酸化炭素代が計上されているが、動物愛護という点においてはどうか。

環境省や県からは、動物愛護の観点から二酸化炭素を使用するのが、一番良い方法だという指導を受けている。

農業振興基金事業で補助金を出していくということだが、事業内容と補助金額はどのようになっているのか。

今回は営農組織などの設立に対するソフト事業で、6団体に对各30万円の補助を行うものである。

生活道整備事業の補助金申請の状況と、今後の見込みはどうか。

8月末現在で13件の申請があり、その額は330万円となっている。補助率を上げたこと

公有財産処分の情報公開と幼稚園の安全対策について

浜口 恭行 議員

本市の普通財産の処分について一定のルールはあるのか。また、「つたじま荘」の売却情報を広報紙やホームページに掲載し、広く情報公開すべきであると考えらるが。

売却処分の情報については、現地看板の設置や本庁および支所での告示により周知しているが、インターネット契約による整備もできているので、今後は一部の未契約物件については、それらを視野に入れながら処分の手続きを進めていきたい。

幼稚園・保育所の防犯、安全確保の取り組みについて問う。

幼稚園の防犯ブザーは小学校と連携、または近隣の会社へ協力をお願いしている。避難経路のフェンスは残り2園に設置し、終了予定。インターホン・冬季の日没が早いための照明設備などの整備については、各園・保育所の実情を調べた上で対応したい。

地域内分権推進の検証 水道広域化と事務所の位置

前川 勉 議員

地域内分権事業が仕分けされ職員に徹底されているか。受け皿組織に権限と財源が与えられ役割分担や目標管理が機能し運営されているか。今後その成果をどう生かすのか。

職員も地域内分権をもっと勉強し取り組む。社協や公民館などと情報共有し協働体制のもと、権限と財源を渡し育てていく。成果の活用は市民に徐々に理解を求めたい。

気象変動でリスクが高まる湧水や施設の老朽化・耐震化対策は国の民営化方針より県主導の広域化で対応できるのか。水道局の位置は市民の利便性、仕事の効率化、職員意識向上のうえで不都合でないのか。

広域化ありきでなく県の検討結果を分析し、今後の判断に生かしていく。民営化も一つの選択肢である。今の事務所は仮で本庁近くの中央監視設備スペースが確保できる既存施設を検討中である。

委員会審議

総務教育常任委員会

9月16日開催の総務教育常任委員会には、6議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

高瀬町緑ヶ丘総合運動公園条例の一部改正 本市の中心的な体育施設とするための条例改正か。

市を代表する施設、県レベル以上の大会もできる施設として対外的に発信するため名称変更である。

他にも生涯学習課所管の体育施設が多くあるが、それらの条例整備も必要でないのか。

現在の体育施設の例規は、旧町から引き継いだものであるが、将来的には整備する必要があると思う。

動産の買入れについて 情報機器購入の契約方法について、今後どのように実施するのか。

多種多様な契約方法があるので、いろいろと検討し、それを契約審査会に諮り、より良い契約ができるようにもっていききたい。

建設経済常任委員会

9月17日開催の建設経済常任委員会には、4議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

一般会計補正予算関係部分 特定外来生物対策として、処分用の二酸化炭素代が計上されているが、動物愛護という点においてはどうか。

環境省や県からは、動物愛護の観点から二酸化炭素を使用するのが、一番良い方法だという指導を受けている。

農業振興基金事業で補助金を出していくということだが、事業内容と補助金額はどのようになっているのか。

今回は営農組織などの設立に対するソフト事業で、6団体に对各30万円の補助を行うものである。

生活道整備事業の補助金申請の状況と、今後の見込みはどうか。

8月末現在で13件の申請があり、その額は330万円となっている。補助率を上げたこと

子宮頸がんワクチン・福祉
タクシー券・AEDについて

水本真奈美 議員

厚生労働省は子宮頸がんワクチンに来年度予算要求に150億円を盛り込み3分の1の助成の予定であるが、本市のワクチン助成実施を問う。

来年度より接種費用補助金残額の助成を実施したい。対象年齢や接種方法などは国や県の対応を受けて検討する。高齢者福祉タクシー券を離島の海上タクシー運賃に利用可能かを問う。

現地調査の結果、海上タクシーでの使用について早急に結論を出していきたい。

AED（自動体外式除細動器）の普及が進んでいる中、本市の設置、講習会また貸出について問う。

学校施設を含め89ヶ所に設置。21年度は46回の講習会を開催し、貸出については事故などの対応の問題から行っていないのが現状である。保育所設置も検討し、一層の普及拡大、講習会の充実を図り安心なまちづくりに努める。

今後の第2段階ステージは市民
にとっていかなるものか

三木 秀樹 議員

「行革第1段階ステージを終え、第2段階ステージに向かう過度期」と言われるが、第1段階での市民にとっての成果は何か、また第2段階は市民にとっていかなるものか。

成果は、財政が安定し、安心感を市民に提供した。第2段階は、非常に肥満体質になった行政を、時間をかけて昔の健康体質に戻すため、市民ができる事を一緒に考えて、真の地域内分権を推進し、元気になっていただく。

特色ある七色の地域力を構築するには、職員がマンパワーを発揮できるように人材育成が必要ではないか。

本市に合ったまちづくりをするために、新たな組織づくりや、リーダーとなる人材の育成に努めたい。

住民自治のまちづくりに財源が必要と思うが、地域内分権には、財源と権限が必要であるとは理解している。

スクミリンゴ貝対策と公害
防止条例の周知方法を問う

込山 文吉 議員

スクミリンゴ貝（ジャンボタニシ）が、本市にも繁殖しており水稲被害も報告されている。駆除対策の考えを問う。

中山間地域等直接支払い制度や農地水環境保全向上対策等による補助事業を活用し取り組んで欲しい。繁殖のところが、ある水系に固まっている。その水利組合にお願いしていく。すべて市で駆除する考えは持っていない。

市公害防止条例規則の運用に当たり、新たに騒音規制を受ける事業所に対してどのように通達し周知したのか、周知方法を問う。

広報みとよに関係記事の掲載およびホームページに周知記事の掲載を行った。公害防止条例に係るアンケート調査を市内事業所で実施し、その中で周知を行い、規制事業所に該当するかの判断をしていただいた。趣旨を理解いただくよう適切に対応するとともに今後とも十分周知を図る。

民生常任委員会

9月15日開催の民生常任委員会には、8議案が付託され審議した。

主な質疑と答弁

一般会計補正予算（市民部関係）住宅用太陽光発電への設置補助だが、当初予算50基が、需要が多い理由だけで125基も追加補正するならば、「補正ありき」ではないか。また、本市のダブル補助で48万円あり、市外業者がビジネスチャンスと多数参入しているが、市外業者を支援する制度ではないはず。どう考えているのか。

限られた財源で限度があることは自覚している。今年度は、この補正で打ち切りた。また、業者はインターネットで市の補助情報を得て、市外の業者も相当申請にきている。市税をいかに有効に使うか、指摘を頂いたので業者の調査を含め検討する。

同補正予算（健康福祉部関係）保育所での退職者の後補充は正職員で対応すると聞くが、現状はどうか。

昨年度末に6人退職し、5人採用になった。不足人員は臨時職員で対応しているが、来年度で補充採用する。

児童扶養手当で父子家庭も対象になったことはいいことだが、所得制限はあるのかある。所得制限限度額は本人または扶養義務者の前年の所得で決まる。扶養義務者は、同居している家族のうち、最も所得の高い人をいう。

各事業特別会計補正予算関係 補正に関係ないが、国保料の今後の値上げの有無は現在の基金残高では、来年度の23年度で基金が底をつく状況から、来年度には保険料の見直しの審議をしなければならぬ。

以上、各議案とも慎重な審議により原案どおり可決した。

総務教育常任委員会

研修 8月18日～20日

研修先 福井県鯖江市

研修目的

事務事業評価について

鯖江市の事務事業評価は、17年度より取り組んでいるが、どのような手続きで行っているのか、また結論の出し方、評価の根拠などについての情報公開のあり方などについて研修を行った。

研修先 富山県射水市

研修目的

議会改革・政務調査費について

研修概要
射水市の政務調査費を情報



▲ 射水市にて

建設経済常任委員会

研修 8月24日～26日

研修先 長野県阿智村

研修目的

阿智村産業振興公社設立の経緯および業務概要などについて

研修概要

人口6,600人の観光と農業の町で、住民主体の村づくりとして、基盤産業に有機

公開するに至るまでの経緯、それに対する市民の反応について、また、政務調査費を執行するにあたっての手続きなどについて研修を行った。

研修先 滋賀県大津市

研修目的

学校給食共同調理場について

20年3月に移転新築された大津市南部学校給食共同調理場は、調理数約7千食で、大津市全体の3分の1を占めている。地産地消の取り組みがどの程度されているのか、また農家との連携はどうしているのか、などの研修を行った。

民生常任委員会

研修 7月26日～28日

研修先 滋賀県米原市

研修目的

飯島町営農センター設立の目的および活動概要などについて

研修概要

町の農業振興を3段階に分け、町全体を飯島町営農センターが、その下に地区営農センターが、末端に40戸程の集落営農組合を組織して、仕事の役割分担を明確にしている。

活用農業の振興を進めるため、農業振興公社を設立し、付加価値型農業の推進に取り組んでいる。

よび小布施町振興公社の事業概要などについて

千曲川など3つの川と山に囲まれた自然の豊かな人口1,000人の花の町で町づくりを行い、財団法人小布施町振興公社をつくらせて、花公園・農産加工・特産物直売所を営営し、年間120万の観光客がある。

民生常任委員会

研修 7月26日～28日

研修先 滋賀県米原市

研修目的

幼保一元化の取り組み・認定こども園の施設について

研修概要

少子化が進む中、施設の老朽化と子どもの成長に必要な集団化が維持できないことから、ゼロ歳児から5歳児までが、同じクラスで学ぶ「認定子ども園」を開設。子どもを穏やかに育む施設も含め多面的に検討され実施している。

研修先 石川県加賀市

研修目的

総合窓口の取り組みおよび概要について

研修概要

機構改革から、数年の試行錯誤のもと市役所窓口をワンストップサービス（総合窓口）にして充実を図る。窓口全体を調整できる立場の人をフロアマネージャーとして配置。笑顔で対応する窓口に変貌。

研修先 京都府綾部市（市立病院）

研修目的

地域中核病院としての健全経営について



▲ 加賀市にて

研修概要

ベッド数206床で、利用率9割を超える指定管理病院は、医師・看護師の確保が府立医科大学などからの支援で充実している。電子カルテを導入し、医療機器も高度化され、患者本位の医療体制、施設として地域社会に根ざしている。

地域中核病院としての健全経営について